



通信 i・ストリーム（法人版）VOL.26



文：小川 康成
ファイナンシャル・プランナー

こんにちは、愛知県でもインフルエンザ警報が発令されました。人が大勢集まる場所への外出は避けたいところですが、忘・新年会のシーズンになるので難しいですね。私は予防接種しましたが、マスクや帰宅後のうがいと手洗いを心掛ける今日この頃です。折角のお正月を治療で終わる事の無いよう、お互い気を付けたいものです。（笑）

～ 働き方改革の行方 ～

言葉だけが先行している感じですが、じわじわと影響が出ている様子です。巷では大阪のセブン・イレブンのオーナーがお正月の営業を巡って、FC本部と対立しているようです。

弊社の取引企業さんでも、営業時間の30分短縮や有給の消化を計画的に義務付ける動きが出てきました。限られた営業時間の中で、従来通りの業務量と収益を確保するという課題を突き付けられることになり、経営層は頭の痛い問題と言えるかもしれません。

見方を変えれば「腕の見せ所」でしょうか（笑）

2019年版「中小企業白書」の中に面白い事例を見つけましたので、ご紹介致します。

AI導入により、業務改善・売上増加を実現した企業

■ 有限会社 彘びや（三重県伊勢市）

彘びや（従業員45名、資本金500万円）は、伊勢神宮の内宮前で大衆食堂を営む企業。

従来は来店客数の予測が行われておらず、大量の食品ロスと非効率な業務による従業員の疲弊が常態化。

大手IT企業に勤めていた現社長の入社を契機に「来客予測」の精度向上を重点課題と定め、AIの導入を検討。



彘びやHP： <http://www.ise-ebiya.com/information/>より



- AIにより、150種類ものデータから割り出された正確な「来客予測」は、食品ロスの削減と従業員の負荷軽減を実現。その後、接客品質の向上や新たな売上増加策にも着手。
- AI導入後、従業員数を増やすことなく**売上高4倍**、従業員の**給与アップ**・**週休二日制**を実現。

デジタル化が進展する社会にあっては、中小企業にとってもIoT・AIを活用する事が有益であり、データを活用し業務効率化や売上増につながる取組を促進する事が必要です。何年前かに「AIが人の仕事を奪う」と話題になりましたが、上手に活用すれば業務効率と生産性を上げる手助けになるかも知れませんね。

防災・減災対策を考える中で、BCP 対策の策定を機に「水災」に対応する保険に入り直し、被災後に早期復旧を果たした企業

■ 株式会社 ヤスナガ（福岡県柳川市）

ヤスナガ（従業員 54 名、資本金 3850 万円）は、シートメタル加工全般や鋼板切断等を行う企業。

取引先からの要請を受け、2012 年に BCP を策定。

風水害を想定して検討する中、損害保険の「水災補償」に対応していない事が発覚。

契約更新直後であったが、保険の重要性を理解していた為直ぐに水災補償を付保する手続きを行った。



- 1 か月後に「平成 24 年 7 月 九州北部豪雨」が発生。
浸水により工場や機械等に甚大な被害を受けたが、1 億 7 千万円の損害保険金を受け取り、円滑に事業継続できた。
- 災害発生後僅か 2 ヶ月で完全復旧できたのは、事前に BCP 対策を行っていたからで、被害を最小限に納める事が出来ました。
ヤスナガさんのホームページからその時の「水害復旧報告」をダウンロードできますので、見て頂く事もよいかと思えます。



株式会社 ヤスナガHP
<http://www.t-yasunaga.co.jp/report.html> より

BCP は「Business Continuity Plan」の略で「事業継続計画」と訳される。

災害などが発生して事業継続が危機的状況に陥った際に、より重要な業務への影響を極力（最小限に）抑え、最重要業務の中断を余儀なくされてもできる限り迅速に業務を再開できるように、そのための復旧対策の手立てを事前に策定しておく計画。

従業員 20 名以下の企業においては 14.3%、約 7 社に 1 社が損害保険に加入しておらず、更に火災保険加入の企業でも「水災」被害の損害については『一部分補償・水災非補償・分からない』が 82.2%にのぼります。

保険会社では、災害に関する膨大な支払いノウハウを持っており、我々代理店と協力して企業の皆様に BCP 対策の策定のお手伝いをしております。

「何から始めればよいか？」と思われる皆様は、「BCP プランを作ろうと思うけれど」と声を掛けて頂ければ、作成のお手伝いをさせていただきます。

